

JAERA

NEWS LETTER

一般社団法人日本自動車リサイクル機構 ニュースレター

□巻頭言・日刊市況通信社三上様の講演「2022年の資源相場の見通し」… P1
 □北海学園大学 浅妻教授からのご寄稿… P2 □高線量ELV等のアンケート結果… P3
 □各会議の開催結果報告・宮城県支部活動報告… P4
 □2021年度 駆動用HVバッテリー共同出荷事業 1月出荷状況と今期累計/1月新車販売・使用済自動車発生台数… P5 □鉄スクラップ最新情報… P6 □行事予定・お知らせ/編集後記… P7

vol.156

日刊市況通信社三上様の講演 「2022年の資源相場の見通し」

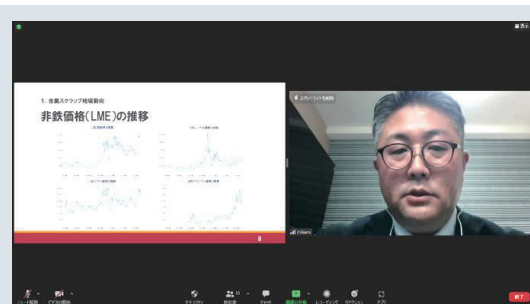
01

2月16日(水)に機構の未来部会が企画・主催をした会員限定のWEB講演会が開催され、今回「2022年の資源相場の見通し」というテーマのもと、株式会社日刊市況通信社・代表取締役社長の三上慎史様にご登壇いただきました。申込開始後すぐに定員数に達したため、当初の定員数を拡大した結果57名の方の申込があり、皆様の関心が非常に高いテーマであることが感じられました。

資源相場が非常に高い状況で留まり続けている昨今、2022年の資源相場を読み解いていくため、①金属スクラップの相場動向、②鉄鉱石・原料炭の価格動向、③相場高止まりの要因、④今後の見通しの4つのポイントで説明があり、各相場の推移を交えつつ推測される様々な要因を紐解いていき、2022年の相場の動きについて果たしてどうなっていくのかといった内容となりました。

コロナ感染状況やウクライナの状況、世界経済の動向などによって今後も相場観は毎日変わってきますが、そういった変化の読み解き方を学ぶことが出来る講演会となり、最後には「資源相場に左右されず、適正な価格で仕入れ、しっかりと利益を上げていくことが肝要である。」という三上様の言葉で締めくくられました。

今回主催した「未来部会」は、次世代人材の育成・機構の事業活性化・機構会員間の意思疎通を目的とした部会です。次世代を担う業界経営者・業界の指導的役割を果たす人材の育成に貢献し、また、皆様が多くのことを学び、意見を交わすことで繋がりを更に深めることが出来るよう、講演会や勉強会などを企画していきますので今後の活動にご期待下さい。



【講演会の様子】

巻頭言

早いものでもう三月。今年はトラ年ですが、トラにまつわる話は山ほどあります。私は地域柄「白虎隊」を思い浮かべます。

戊辰戦争の際、会津藩が若い藩士子弟を集めた少年決死隊がありました。官軍との戦いに敗れ飯盛山まで後退した時、若松城の方角に黒煙が上がるのを見て落城と思い込み、20人が自刃したのです。これは美談としても話し継がれ、私など子供の頃から教えられてきました。

ただ、良く考えると単なる勘違いにより若い命を絶った無駄死にだったようにも見えます。私達の生活の中でも思い込みや勘違いは日常茶飯事のようにあります。

今、大騒ぎの新型コロナウイルスに対して浅学菲才の私は正確な情報を見極め正しい対応を取っていかなくてはならないとつくづく思います。

〈広報部会 田村 幸男〉

《編集・発行責任者》

一般社団法人日本自動車リサイクル機構
広報部会長 永田 則男

《お問い合わせ先》

一般社団法人日本自動車リサイクル機構
〒105-0004
東京都港区新橋3丁目2番2号
TEL: 03-3519-5181
FAX: 03-3597-5171
MAIL: jaera-homepage@elv.or.jp
H P: http://www.elv.or.jp/

「自動車解体事業評価認定制度」をご存じですか？今回、その創設にご協力いただいた北海学園大学の浅妻裕教授より本制度についてご寄稿いただきました。

優良事業者の認定制度発足（北海道）

北海学園大学経済学部教授 浅妻 裕

北海道自動車処理協同組合（北自協）が、2021年度から自動車解体事業評価認定制度を開始した。

この制度の目的は、顧客が安心して廃車処理を任せることが出来るよう、適正処理や自然環境保全への取り組みが一定水準を満たす事業者を認定することにある。

制度には、自動車解体プロセス（そのもの）での環境配慮、環境関連認定制度の取得状況、北自協での活動状況、安全や（解体プロセス以外の）環境への配慮、などの5つの評価項目がある。申請企業に対して、各項目で定められた基準に照らし合わせて審査を実施し、基準を満たしている場合には、項目数に応じて最大5つの☆が与えられる仕組みである（☆の数に対応してゴールド、シルバーなどの呼称がある）。

この制度は、評価項目に沿って審査・認定するものではあるが、北自協として環境に関する方針や目標を設定し、組合企業がこれらの達成に向けて取り組みを進め、さらに各社の取り組み情報を開示し相互に改善点を学び合う、という点では「環境マネジメントシステム」の一種であるといえる。

制度の意義・特徴として以下の3点を挙げる。

一つ目は、審査にあたる審査員は、競合する同業者ということである。審査は、環境や安全にかかわる項目が中心ではあるが、これらは各社の経営情報と密接不可分である。一般的には、忌避されると思われるが、環境保全への取り組みに関する学び合いの重要性や、制度が存在することによる業界全体への信頼性の向上が、組合員に理解されたといえよう。

二つ目は、審査の客観性についてである。筆者も審査プロセスに関与したが、現地調査等で、多少事前に想定しなかった状況もあったものの、審査の公平・公正さが保たれていた。また、客観性の担保という点では、関連認定制度の取得状況を、☆付与の条件に入れていることも重要である。

三つ目は、評価項目に「北自協での活動状況」が入っていることである。このことが、制度の趣旨とどのような関係にあるのか、疑問を持つ方もおられよう。しかし、北自協には「廃車処理は我々の使命」をモットーに、適正処理・環境保全に30年弱取り組んできた歴史の厚みがある。この点からは、組織活動への関与の程度そのものが、環境保全等に対する取り組みが優秀であるかどうかの判断基準となりうる。

初年度は13社がシルバー（☆4つ）、5社がブロンズ（☆3つ）に認定され、12月7日に認定式が実施された。今後、制度の周知をはじめとした課題も出てくることが想定されるが、それらの課題を運用面にフィードバックしつつ、制度が定着することを期待したい。同時に、類似した制度が全国的に普及することも望まれる。

～プロフィール～

浅妻 裕（あさづま ゆたか）

北海学園大学経済学部教授

自動車リサイクルに関する環境経済・経済地理学的研究を実施

主著として朝妻裕・福田友子・外川健一・岡本勝規（2017）

「自動車リユースとグローバル市場」成山堂がある。



2011年の東日本大震災から早11年が経過しようとしておりますが、未だに様々な方面で震災の傷跡が残っているため、今でもこの大地震の被害が続いているというのを感じます。

東北ブロックでは各会議などで、放射線の数値が高い車輛や部品などの処理が出来ないため、仕方なく自社で保管をしているといった情報が寄せられました。そこで、現状を把握することを目的とした「高線量ELV等のアンケート」を、東北の全解体業者を対象として昨年9月に実施いたしましたので、その結果を皆様にご紹介します。

【高線量の保管品目と保管料】

- ①使用済自動車を前提に購入した車輛 ②解体自動車（ガラ） ③解体自動車の一部（ガラ）
④解体自動車（プレス） ⑤解体後の資源※ ⑥解体後の資源（プレス）

	回答数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
青森県	29件	1台						
秋田県	21件	18台						
岩手県	18件	6台	2台				500kg	
山形県	18件				5台			
福島県	34件	50台	15台	5台	160台	500kg		トラックキャビン2台 トラッククレーン3台
宮城県	32件	2台	35台	3台	73台	2,100kg (ラジエーター)		
合 計	152件	77台	52台	8台	238台	2,600kg	500kg	トラックキャビン2台 トラッククレーン3台

※解体後の資源→ラジエーターやコンデンサーなど資源として販売できるもの

■ご意見（一部抜粋）

- ・高線量のプレスガラに関しては未だに会社内で保管されている現状であり、排出先の確保、今後の対応策を示していただけると幸いです。
- ・高線量の為、処理ができないラジエーター及びコンデンサーが数十台分ある。
- ・放射能測定器が壊れてしまい最近測ってない。購入代もばかにならないので測定器のレンタルなどの制度があれば利用したい。
- ・線量が下がるまで放置させるつもりなのでしょうか。（およそ30年はかかる）電力か国が処理できる施設を作って引き取ってほしい。

東北ブロックでは、機構と連携を取りながらこのアンケート結果を国へ提供しており、引き続き状況の把握に努め、この問題が解決出来るよう進めて参ります。

■アンケート結果詳細はこちら

→ <https://www.elv.or.jp/media/20/20220218-202109kousennryou%20.pdf>

第4回ブロック長会議の結果 一会員に寄り添う方法とは一

2022年2月15日(火)に第4回ブロック長会議がWEBで開催されました。コロナ禍により各ブロックでは今までのような対面での会議・活動から、WEBを活用した会議・活動にシフトされてきており、このような状況でも安心・手軽に情報交換が出来る一方、対面による活動でしか得られないことも多々あり、そういった部分で活動が滞っていると感じる会員の皆様は不安を感じているのではないかとといった意見が飛び交いました。入庫台数が非常に少なくなっているといった情報が多く寄せられ、苦しい状況にいる方もいるのではという思いから、会費の減免や、それとは別に何か会員の皆様全体に寄り添う方法があるのではないかと今回のポイントとなりました。



【会議の様子】

また、次年度の自動車リサイクル士講習会についても、どのような方法で開催するか、本資格を持つメリットを高めるための今後の具体的な活動方針について、本事業担当のリサイクル技術部会長から説明があり、それに対して各ブロックから多くの意見や考え方、アドバイスがありました。

今後も業界内外の皆様にも本制度を知ってもらうための活動を軸とし、解体業界全体に貢献出来る資格制度として、引き続き取り組むこととなりました。

近畿ブロック会議の結果 一先行きへの不安と新たな取り組み一

2022年2月10日(木)に近畿ブロック会議がWEBで開催されました。未だ入庫台数が少ない状況に加えて、価格競争が激化しているといった報告が多くあるなか、新たな取り組みとして使用済自動車から外したバンパーを防災ベンチやウッドデッキなどにリサイクルしているといった事業の紹介があり、このような状況が長く続いているため時代の変化に柔軟に対応して変化していくことが大切であるといった意見がありました。そのため、情報交換などが活発に出来るよう機構のネットワークを最大限活用していくことが必要であり、ブロック内での連携をより高めていくとして閉会となりました。

宮城県支部活動報告

バス広告で宣伝！

宮城県支部(宮城県中古自動車解体再生部品卸協同組合)では、昨年作成した、業界と団体を知ってもらうことを目的としたポスターに加えて、今回バス広告による宣伝を行いました。平地支部長は「変化が著しい自動車解体業界の5年後、10年後を見据えて、まずは業界や団体を知ってもらおうというところから今回のアイデアに辿り着き、補助金などを上手く活用しつつ、何だあれ？と目を引き寄せるデザインコンセプトで進めました。」とのことでした。

このバスは仙台市内を走行しているようですので、是非見つけてみてください。



2022年度駆動用HVバッテリー共同出荷事業 1月出荷状況と今期累計

06

【2022年度 駆動用HVバッテリー共同出荷事業 1月出荷状況と今期累計】

上段 1月出荷数 下段：今期累計【単位：個】

参加会社数 (社)	プリウス 20	プリウス 30	プリウスα	レクサス CT200H	アクア /ヴィッツ	カローラアクシオ /フィルダー	レクサス GS450H	クラウン HV GWS204
14	11	11	2	0	9	0	0	0
78	300	607	15	0	401	1	6	10

クラウン HV AWS210	SAI/ レクサス HS250H	カムリ HV	日産デュトロ /ブルーリボン	ノア/ヴィクシー /エスファイア	シエンタ HV	プリウス 50	不良品 A~C	合 計
1	0	0	0	0	1	0	2	37
13	30	8	0	7	4	3	41	1446

□2020年度の結果・2021年度事業説明資料はこちら→ <http://elv.or.jp/index.php?itemid=1740>

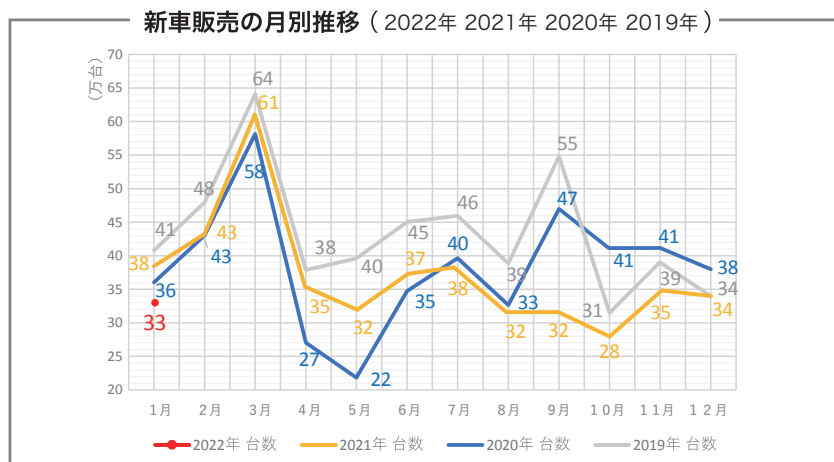
※セレナC26ジェネレーター共同出荷事業は予定数に達したため、終了しましたが、引き続き、リビルドコアとして機構会員特別価格(9月改訂)での買取を行っております。

買取をご希望の場合は、アーネスト(TEL048-981-6384、担当：川崎様・加藤様)までお問い合わせください。

1月新車販売・使用済自動車発生台数

07

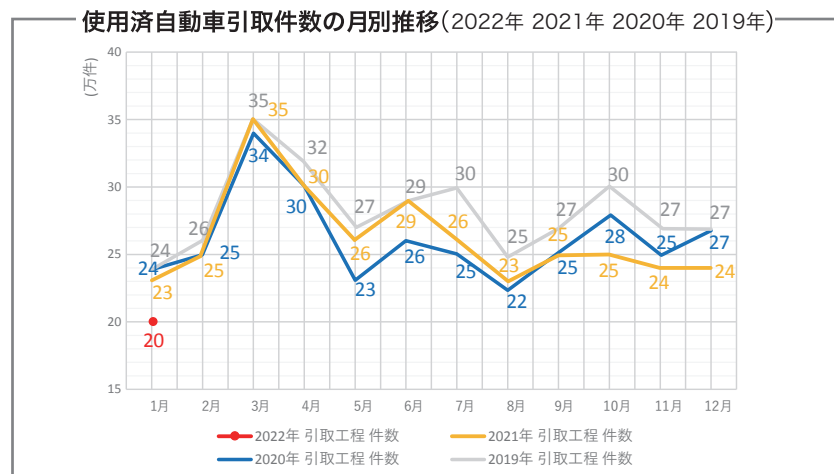
■2022年1月度 新車販売台数 329,699台（前年同月比85.8%）



過去の新車販売台数推移		
年累計	台 数	前年比(%)
2022年 (1月まで)	329,699	85.8
2021年	4,448,340	96.7
2020年	4,598,615	88.5
2019年	5,195,216	98.5
2018年	5,272,067	100.7

※出所：一般社団法人 日本自動車販売協会連合会

■2022年1月度 使用済自動車引取(電子マニフェスト)実施状況

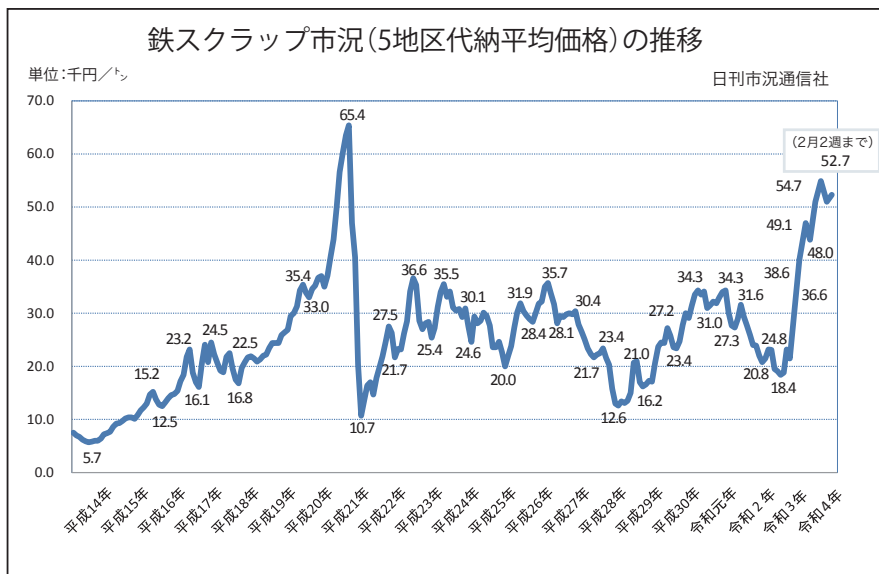


引取件数
202,240件（前年同月比 86.4%）
フロン回収工程
181,222件（前年同月比 86.4%）
解体工程
211,316件（前年同月比 87.2%）

※出所：公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2月第3週(17日)の鉄スクラップ動向

鉄スクラップ市況(5地区代納平均価格)の推移



2月17日の国内スクラップ炉前実勢価格(中心値)

		H2	気配
関東	北関東	55,500～57,000	堅 調
	南関東	55,500～57,000	堅 調
	浜 値	57,500～58,500	続 伸
名古屋		55,500～57,000	強含み
関西	大阪	56,000～57,000	強含み
	姫 路	56,000～57,000	強含み

鉄スクラップ輸出価格が続伸 韓国・現代製鉄が3,000～4,500円値上げ

韓国・現代製鉄は2月16～17日に実施した日本産鉄スクラップのスポット商談で、ビッド価格を品種別で1トンあたり3,000～4,500円値上げした。新規成約が滞る中で、大幅な追加値上げに踏み切った。輸出価格が先行高になったことで、日本国内相場も続伸する可能性が高まっている。

2月17日午前に提示した現代製鉄のビッド価格は、H2がFOB58,500円(前回2月10日比3,500円高)、H1&H2が同59,000円(同3,500円高)、シュレッダーが同64,000円(同4,500円高)、HSと新断バラも同64,000円(ともに同3,000円高)となった。今回の商談ではシュレッダーの上げ幅が最も大きく、上級2品種の価格と並んだ。

H2ビッド価格は、「韓国や台湾向けの一部で出ていた価格と同水準になった」(貿易筋)という。2月17日時点の東京製鉄4工場の特級価格57,000円よりも高く、関東H2浜値57,500～58,500円に対してはやや割安な水準だ。現代製鉄は2月17日14時まで日本から成約希望を受け付け、最終的な契数量を確定した。

現代製鉄のビッド価格を受けた日本側の反応の中には「相場は今後さらに上昇する可能性はあるが、先行き不透明感も拭えない」(シッパー)とする声もある。今回の価格で成約に応じる動きが増える見通しだ。

【関東地区】 電炉筋の値上げ散発、堅調推移 浜値がさらに続伸

関東市場は10日、15日から需要家筋の値上げ改定が広がり続伸する展開となったが、その後も電炉筋や高炉筋、湾岸商社・シッパー筋の値上げが散発しており、堅調な推移が続いている。電炉買値に対して浜値が先行高の状況となっており、入荷不振の筋を中心に購入価格を引き上げて引き合いを強める動きだ。H2炉前実勢価格は55,500～56,500円中心、高値57,000円見当。H2浜値は57,500～58,500円中心へと続伸した。

【東海地区】 輸出堅調で強含み気配継続

名古屋地区は、強含み気配のまま2月後半に入った。輸出価格の上伸や発生の低迷を受けて市中にはなお先高期待が残り、荷動きは鈍化傾向が続いている。ただ、「必要以上に在庫を積み増すにはリスクの方が大きい価格水準にあるため、出荷ペースは落としながらも好値販売先に向けて出荷は継続している」(業者筋)との声もあり、好値筋は計画量には届かなくとも一定の入荷を確保している。H2炉前実勢価格は55,500～57,000円中心。

【大阪地区】 輸出急伸と入荷底上げに向けて強含み

大阪地区はなおも強含み。一時期のような入荷難は解消へ向かっているが、2月17日時点で韓国向け輸出商談が地区買値を上回ってきたことで、なおも価格対応を迫られる展開といえそうだ。2月前半こそ価格対応の遅れや先高期待の蔓延が市中の出荷出し惜しみに繋がり、電炉入荷も大幅に低迷したが、後半を迎え、複数で持ち直しが伝えられる。H2炉前実勢価格は、大阪地区が56,000～57,000円中心。姫路地区が56,000～57,000円中心。

(※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、2月17日午後時点のもの)

行事予定

ー 3月の主な行事予定ー

- 3月8日(火)
 - ・ 第12回 広報部会 (WEB)
- 3月9日(水)
 - ・ 東北ブロック会議
- 3月16日(水)
 - ・ J-FAR (事例集) 定例会議 (WEB)
- 3月17日(木)～31日(木)
 - ・ 日本自動車リサイクル機構 第7回景況調査

※急遽、日程の変更・延期の場合がございます。

March

お知らせ

正会員の会費減免のお知らせ

今期の正会員会費につきまして、臨時理事会にて2021年度第4四半期(1月～3月)分の減免が承認されましたのでお知らせいたします。

会費納入状況・方法ごとに対応を行って参りますので、以下の詳細をご確認下さい。

①第4四半期分を既に納入されている正会員様

来期(第18期)の第1四半期(4月～6月)分の会費に充当いたします。来期の会費請求書は、第1四半期分を除いたご請求になります。

②毎月の自動引き落としで会費を納入されている正会員様

3月分は引き落としとなりますが、第1四半期(4月～6月)までの会費の引き落としはございません。

③これから第4四半期分会費の納入を予定されている正会員様

第4四半期分の会費は納入する必要はございません。3月31日時点で第4四半期の会費納入が確認できない場合は、来期分会費請求書は全期分のご請求となります。

編集後記

今号の記事は、北海学園大学経済学部教授である浅妻裕先生に執筆をお願い致しました。皆さまご存じと思いますが、北海道自動車処理協同組合(北自協)が長きに渡り取り組みをしていた自動車解体事業評価認定制度がこの度ようやく完成し、運用の運びとなりました。この認定制度は業界でも画期的な施策として各方面で高く評価されています。

実はこの認定制度を開発するにあたり、裏方で支えておられたのが浅妻先生です。私共はこの認定制度を機会に浅妻先生と御縁を結ぶことができました。それが今回の寄稿文を寄せて頂くに至った経緯です。浅妻先生はご多忙にも関わらず面識もないに我々の原稿の依頼を快諾して下さいました。本当に有難いことです。さて、浅妻先生のように自動車リサイクルという業界の必要性や有効性を研究されている方々はまだまだおられます。我々はそのような素晴らしい人達の知恵を取り入れることで、業界をより良い方向へと改革して行くことが可能になるのではないのでしょうか。今後もこのような企画を積極的に取り入れて行こうと考えております。

(広報部会長 永田 則男)